

藤野ひろえ

日本共産党
青梅市議団

市議会 報告



生活何でも
相談受付中

発行日2017年11月
連絡先090-4003-9987

～9月定例議会で行った一般質問と介護保険決算の討論をお知らせします～

※議論の内容を損なわないよう
編集しております。

1 青梅の森の整備—トイレの設置を

これまで共産党青梅市議団は、永山北部丘陵開発に反対してきました。企業の倒産もあり、乱開発防止のために市が取得し、特別緑地保全地区となり、現在は青梅の森として、保全整備がおこなわれています。面積91ヘクタール、東京ドームの20個分の広さがあり、里地、里山に特徴的な1500種もの動植物の生育が確認されています。青梅丘陵の北側にあり、1～2時間のハイキングコースもできています。

市民が安心して親しめる自然豊かな青梅の森を！

質問 青梅の森の自然に安心して親しんでもらえるように、市民・観光客への周知、看板の設置や、トイレの整備を。ガイドボランティアや、森林セラピーなど積極的な利用を。

市長 看板は外国語標記の看板を設置している。トイレは、北谷津への整備を予定している。森林セラピーは、森林療法としてすでに実施している。ガイドボランティアは考えていない。



2 国民健康保険の負担を軽く

国民健康保険は、非正規の人や年金暮らし、低所得者の割合が高く、所得に比べ、保険税が高く、滞納世帯も多い現状があります。医療費の自己負担も重く、安心して医療を受けられないという声もあります。来年度から都道府県化になる準備がすすめられています。

質問 国保加入者の平均所得と平均保険税額、滞納者数は。来年度からの制度変更により、保険税が上がらないように、市の一般会計からの繰入金を増やすこと。国へ負担金の引き上げと都にも財政支援を求めています。

市長 平均所得は82万円で、加入者一人当たり約8万円が平均保険税額で、3667人が滞納している。市の繰入金を増やす考えはない、国には国庫負担を増やすように、都には、独自の財政支援を求めている。



国保の都道府県化とは
国保の財政運営が東京都に移り、市町村との共同運営になること。



制度の改悪や負担増は困る! (介護保険の決算反対討論要旨)

3年毎に見直されている保険料は、平成12年度の発足時は65歳以上の月額基準額は2875円、その後も次々と上がり、第6期の現在は4800円と1.7倍に上がっています。年金天引きも行われ、高齢者の生活は大変です。

28年度は、次期の計画策定のために、調査が行なわれ、次のような意見もよせられています。「利用者の負担が増えて、利用料金が上がっている。特別養



護老人ホームへの入所が要介護3以上になったが、その影響が心配。介護報酬が下がり、経営に多大な影響も出ている。」等々です。昨年、市では、24時間対応の定期巡回随時対応型訪問介護事業に付いて、募集しましたが、どこも手を上げず、在宅でも安心して、介護を受けられない状況があります。国庫負担を増やし、保険料や利用料を上げないことや、介護職の処遇改善を求めて反対の意見を述べました。

市民の暮らしを守る市政を

2016年度青梅市一般会計決算に反対しました。

子育て支援、保育、児童館設置を

交通機関利用児童通学費補助金として、5つの小学校のバスと電車の通学費補助が実現しました。保育園待機児童は年度当初42人が、年度末には149人にも増加。大門学童クラブの新設はありましたが、夏休み学童は、1小と河辺小のみ。学校の空き教室は、定員が50人の所もあり、設備も不十分。中高生まで安心して過ごせる児童館の設置を求めました。

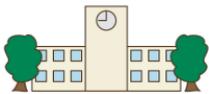
公共交通の充実、乗合タクシーなどの実施を

市は都バスに1億1400万円の赤字補填や青梅市公共交通協議会に約400万円を支出しているが、具体的な進展がないのは問題。市の世論調査でも住み続けたくない理由の第1が、交通が不便との回答。乗り合いタクシーの実現など空白、不便地域の解消を求めました。



文化・交流の施設を無くさないで

市は328ある市の施設を、今後40年間に、30%削減しようとしています。しかし市民からは高齢者の入浴施設など無くなると困るなどの声が寄せられています。公共施設に付いては、団体や市民の意見を聞きながら、慎重な対応を求めました。



青梅駅前開発、幹線道路計画の見直しを

再開発組合施行で、青梅駅前再開発事業が行われようとしています。青梅駅前にはスーパーも無く、買物や食事などの場が少なく不便ですが、活性化ができるが疑問です。

幹線道路に付いては、都市計画道路などの用地取得や工事費などに約2億7千万円が支出されていますが、身近な生活道路の整備を優先すべきです。

都市農業を守れ

市は青梅インター周辺に物流を中心とした企業誘致の計画(今井土地区画整理事業)を進めていますが、ここは農業を振興するための地域です。都は、農振農用地の解除のために、進出企業の明確化、営農希望者への対応、市全体の農業振興策を求めています。都内最大級の農地を守り、都市農業を発展させるよう政策転換を求めました。

教育費の負担軽減を

親の貧困が子どもの貧困につながり、学力にも影響を与えています。国の給付型奨学金は対象がごく少数です。市の高校生への給付型奨学金と、中学3年生への修学旅行への補助を求めました。学校給食の保護者負担軽減に付いても意見を述べました。



ケミコン跡地に新市民ホール建設構想の検討

ケミコン跡地に隣接の、健康センター、旧教育センター、福祉センターは取り壊し、1000席程度の新市民ホールの建設と、国の施設(ハローワークや税務署、労働基準監督署)や、民間施設を含めた複合施設を建設する構想が、今年度末を目途に検討されています。9月29日の委員会では、ここに大型児童センターを入れたいという案が市から示されました。児童館は市民の願望ではあるが、他

の子育て支援センターなどを無くす事は、問題です。11月1日の委員会では、民間事業者とのヒアリングの状況や規制したい施設に付いて協議が行われました。12月10日(日)14時から市役所2階でシンポジウムが開催される予定です。パブリックコメントは1月ごろの予定です。ぜひ意見を上げましょう。